

議案質疑

第1回臨時会及び第1回定例会に提出された議案に対する質疑の主なものは次のとおりです。

第1回臨時会

議案第1号〜4号

問 医療機器調達のための情報収集は

【三浦議員】

民間病院は公立病院よりも医療機器を安く仕入れていると聞く。西部メディカルセンターは自治医大と筑波大から病院開設に向けた様々な支援を受けていることから、医療機器の調達に関しても両大学から情報を集めることはできないものか。

【中核病院整備部長】

大学における機器の調達は、操作性や機能性を重視して先にメーカーや機種を選定し、個別に交渉している。公立病院では見積りを集めて予定価格を決め、一般競争入札するなど制度的な方法が違う。

【三浦議員】

確かに公共事業のため制限があり、民間に比べ自由度が制限される。しかし、少しでも安く調達するには、情報を手繰り寄せていく努力が必要だ。業者は少しでも利益を出そうと努力をする。市でも横の連携をとり、他の病院の調達金額や方法などの情報入手が業者と対等に交渉する上で必要と思うがどうか。

【中核病院整備部長】

当市でも、今後さらに近隣から情報を集めるなど努力して対応していきたい。

議案第1号から4号

問 医療機器購入の入札差金の扱いは

【田中隆徳議員】

医療機器の調達は平成29年度と30年度で計21億円の予算に

対して、現在15億円程度契約が済んでいるとのこと。予定価格と落札金額との入札差金はどのくらいの額になるのか。また、補助金の関係で、この差金は国に返納するのか。

【中核病院整備部長】

入札差金は約3億円発生している。これは病院の全体事業費を現在128億円で見込んでいるが、現時点では事業費が3億円安くなるということ。国への補助金返納はない。

【田中隆徳議員】

現在の病院計画では、駐車場から人が歩く動線上に雨よけのルーフがないことから、全員協議会で設置の提案をしたが、この入札差金の活用についてはどう考えているか。

【中核病院整備部長】

この差金は一般財源となることから、市実施計画に基づき、幅広く使えるものと考えている。

議案第2号

問 予定価格と落札額の差が大きい要因

【藤川寧子議員】

医療機器の入札において、落札率が19・78%という数字は今まで見たことがない。予定価格との違いがよく理解できない。事前の見積りは何社から取ったのか。また、入札参加者に見積業者は入っていたのか。

【中核病院整備部長】

見積り業者は4社。そのうち3社が入札に参加している。

【藤川寧子議員】

(予定価格と落札金額で)かなり数字が違うのはとても不自然と思うが、どう理解しているか。

【中核病院整備部長】

落札率が低くなった要因としては、公立病院である西部メディカルセンターにおける実績づくりや国内シェアの確立等、メーカー間の価格競争が働いた結果と推測している。予定価格は、複数回の見積り徴取や医療機器調達業務の支援を受けているコンサルティング会社の意見を踏まえて設定している。

第1回定例会

議案第52号

問 国民健康保険税の見直しについて

【仁平正巳議員】

この条例改正によると、新年度から国民健康保険税が年平均2,900円の増額となる。国や県は激変緩和策をとったというが、市は財政調整基金や国保財政調整基金を活用し、当分の間、加入者の負担を軽減する考えはないのか。

【保健福祉部長】

財政調整基金を特別会計に繰り入れることは想定していない。国保財政調整基金はインフルエンザ等、突発的な事態に備えている基金であるので活用には適さない。

【仁平正巳議員】

市民の約28%、28,800人の国保加入者からいきなり徴収をするのではなく、徴収方法を緩和してはどうか。値上げされれば滞納額が増えてしまうと思うが。

【保健福祉部長】

支払い能力の状況等に十分配慮し、納税相談などで丁寧に説明しながら理解を求めて対応していきたい。

議案第35号

問 財政計画の変更案について

【小島信一議員】

公債費は変更前より3〜7億円多く、年間45億円程度が続く。それを補填するかのよう
に市税収入が約10億円高く積算されているが、裏付けはあるのか。

【企画部長】

合併特例債の発行上限額を268億円から429億円に増額変更した分、元利償還金の増加を見込んだ。市税は、過去の実績を考慮し、現計画ほど減額となる傾向になく、高く見込むことが妥当であると判断した。

【小島信一議員】

交付金が3億円程度増えているのは。

【企画部長】

地方消費税交付金の増額によるもので、10%に引き上げる国の方針が明確となり、平成32年度以降に反映され、また都道府県への配分方式の見直しもあり、3億円程度増額と見込んだ。

【小島信一議員】

地方交付税が5億〜10億円増えている。地方交付税の縮減幅は20億円から8億円に変更されたがそれだけで増加に転じるのか。

【企画部長】

合併算定替に関する方針が見直され、面積の拡大など合併時に予想できなかった財政需要について配慮され、交付税算定に反映されることにより増加を見込んだものである。

議案第36号

問 若者・子育て世代住宅取得応援事業

【三浦讓議員】

人口減少・定住促進対策のための制度であるが、申し込み状況は。

【企画部長】

市内外合わせて、平成27年度は183件、平成28年度は191件、本年度は、当初予算で200件を見込んでいたが、2月末現在で196件の申し込みがあったため、本年度の不足見込み額を補正予算として計上している。

【三浦讓議員】

この制度を利用して、市外から筑西市に定住する転入者はどのくらいか。

【企画部長】

平成27年度は、転入者の申請が37件、116人、平成28年度は、49件、150人、平成29年度は、2月末で37件、119人である。

【三浦讓議員】

転入者が増え非常に効果があると思われる。平成30年度からこの制度が拡充され、ますます定住促進が期待できる。この制度を利用した人の感想などは、今後に生かせると思うが。

【企画部長】

アンケートをとって、この制度の利用状況を分析している。

議案第36号

問 学校の統廃合と大規模改造工事

【稲川新二議員】

小学校における大規模改造工事やトイレの改修工事が来年度予定されているが、残り全小学校においても大規模改造工事の計画はあるのか。

【教育部長】

毎年3校程度の改造工事を計画的に実施していきたい。

【稲川新二議員】

今回は合併特例債事業とのことだが、今後も合併特例債を活用していくのか。

【教育部長】

財源は、有利な合併特例債を活用していきたい。

【稲川新二議員】

学校の統廃合と大規模改造工事は全く別と考えずに、一緒に考えていかななくてはならない問題である。保護者に説明を行っていく予定はあるのか。

【教育部長】

統廃合についてはまだ具体的

な計画はないが、具体的ななれば学校施設の修繕、大規模改造等について、保護者と十分話し合いながら効果的な事業を実施してまいりたい。

議案第52号

問 国民健康保険税の改正算定

【田中隆徳議員】

県への納付金は、標準保険料などを参考に算出されていると思うが、予定収納率は。

【保健福祉部長】

平成28年度の収納率89・08%を参考に、来年度の予定収納率は89%としている。

【田中隆徳議員】

未納額の扱いは、一般会計からの繰り入れで補うのか。

【保健福祉部長】

一般会計からの繰り入れではなく、市税と同様に滞納分として処理している。

【田中隆徳議員】

もう少し減免措置に力を入れるべきだと考えるが。

【保健福祉部長】

減免については、基準がある。納税相談等で個々に対応している。

【田中隆徳議員】

生活に苦勞している方も多い。減免措置がどういうシステムなのかわからないと思うが。

【市長】

もう少し市民に分かりやすい方法で、広報していきたい。

議案第35号

問 今後の合併特例債の活用方法は

【鈴木聡議員】

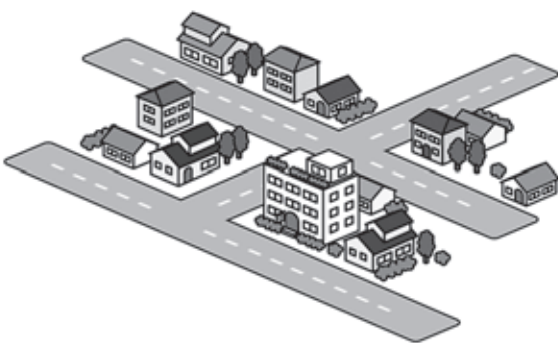
市建設計画変更後の合併特例債の活用配分は。

【企画部長】

事業費ベースでハード事業に169億円、ソフト事業は基金積み立てとして34億4,000万円を想定している。

【鈴木聡議員】

合併特例債の活用は、安心・安全プロジェクト、拠点形成・道路交通プロジェクト、魅力向上・活性化プロジェクト



トなどハード面が主となる。移住定住促進という考えもあるが、費用対効果を見極めて進めなければ、今後の維持管理が財政的に重くのしかかってくるのではないか。

【企画部長】

公共施設適正配置の観点から施設のあり方や今後のランニングコスト等についても協議している。また、人口減少対策から考えると、移住・定住していただける魅力的な施設等もなくてはならない。今後は、その辺のバランスを考えながら検討していく。